

2022年度 個人株主さま向け説明会

2023年1月25日

みずほフィナンシャルグループ

MIZUHO

本日はお話ししたいこと

1. 〈みずほ〉の目指す姿

2. 課題解決にむけた〈みずほ〉の取組み

- － 総合資産コンサルティング
- － サステナビリティ
- － デジタルトランスフォーメーション（DX）

3. 財務情報・株主還元

本日はどうぞ
よろしくお願いします



© 2023 MHFG

〈みずほ〉公式キャラクター
あおまる

〈みずほ〉の目指す姿

〈みずほ〉のDNA

時代の先を読み、お客さま・社会と共に未来を創ります

渋沢 栄一

(第一国立銀行)



(写真：渋沢史料館所蔵)

- 日本初の銀行を開業
- 約500の企業を設立

経済活動は国家や公共の
利益につながるという理念

安田 善次郎

(安田銀行)



(国立国会図書館ウェブサイトより転載)

- 日本各地の銀行を救済
- 公共事業を積極支援

国家金融を円滑にする目的を持ち、
哲学にかなう社会事業を支援

中山 素平

(日本興業銀行)



(写真提供：共同通信社)

- 積極的に長期資金を提供
- 業界再編・統合に尽力

日本の産業を世界で
戦えるものにしたいという想い

〈みずほ〉の由来

「個人と社会の豊かな発展」という願いが込められています



1999年：

第一勧業銀行、富士銀行、日本興業銀行の
統合を発表

MIZUHO

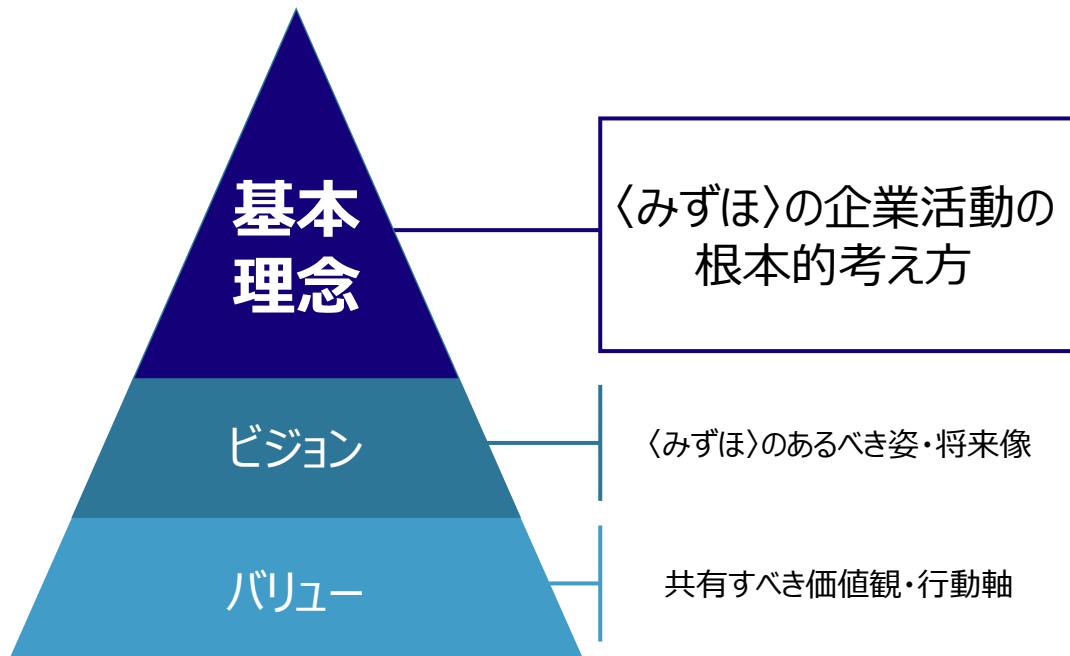


〈みずほ〉 =

みずみずしい稲穂（いなほ）

〈みずほ〉の企業理念

豊かな実りを提供することを、理念として掲げています



“...常にフェアでオープンな立場から、時代の先を読む視点とお客様の未来に貢献できる知見を磨き...、お客さま、経済・社会に**〈豊かな実り〉を提供する**”



社会を取り巻く環境

外部環境の変化は一段と加速しています

中長期の トレンド



不透明な
世界情勢



SDGsへの
取り組み拡大



少子化
人口減少



デジタル
技術の進展



人生
100年時代



コロナ禍を
通じた変化

2022年の出来事

金融政策の転換

インフレの進行

エネルギー・
食料価格の高騰

世界情勢の変化

マテリアリティ（サステナビリティ重点項目）

6つの項目を経営の優先課題に掲げ、持続的な成長に取り組めます

企業理念

〈みずほ〉の経営戦略

マテリアリティ



少子高齢化と
健康・長寿



産業発展と
イノベーション



健全な
経済成長



環境・社会



人材



ガバナンス

中期経営計画・業務計画

課題解決に向けた直近の取組み

- － 総合資産コンサルティング
- － サステナビリティ
- － デジタルトランスフォーメーション（DX）

課題解決に向けた
〈みずほ〉の取組みを、
3つの分野で説明します



幸福な生活のための総合資産コンサルティング

人生100年時代を見据えて、
一人ひとりの資産設計が重要になっている

家計資産に偏りがあるなかで
グローバル資本市場の果実の取り込みや、
大切な資産の管理・将来世代への継承のための
サポートが求められている

〈みずほ〉は、
総合資産コンサルティングを通じ、
いきいきと生活できる社会を実現していく

現金・預金の割合*1

日本 **54 %**

米国 13 %

ユーロ圏 34 %

有価証券の
60歳以上の保有割合*2

2015年 **76 %**

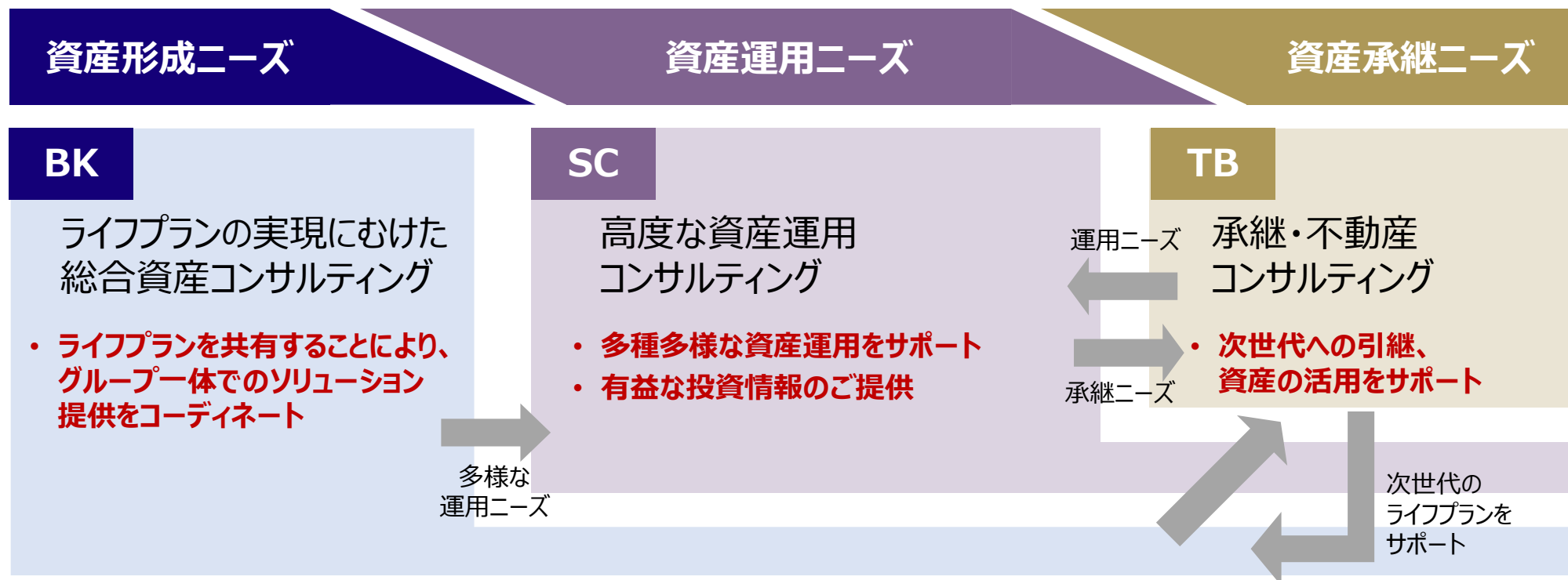
2035年 88 %
(予想)



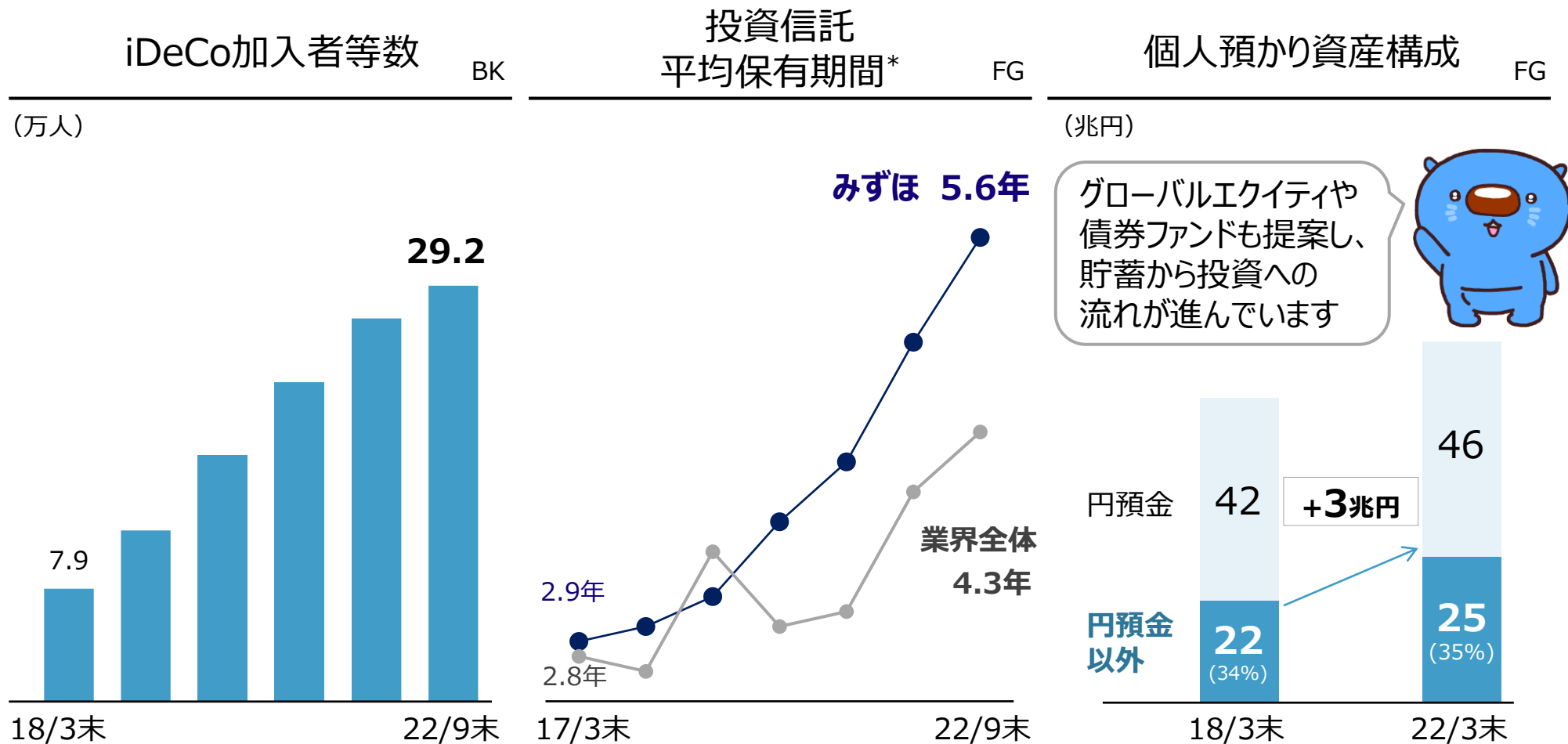
*1: 家計部門の金融資産構成。21年3月末時点。日本銀行データを基に作成、概数。米国・ユーロ圏は21年3月末時点のBK公示仲値を用いて円換算 *2: 日本国内。RTLレポート

〈みずほ〉の総合資産コンサルティング

銀行・信託・証券一体でお客さまのニーズにお応えします



将来に備えた資産形成・運用をサポートしています



* 過去1年の平均保有残高÷解約・償還総額より算出。業界平均は一般社団法人投資信託協会の公表データより作成

資産承継 一選べる安心信託

大切な資産をお守りし、次世代への承継もサポートしています

■ ご提供サービス

信託機能

「つかう」	「まもる」	「のこす」
ご自分用 受取	解約 制限	暦年贈与 ご家族用 受取

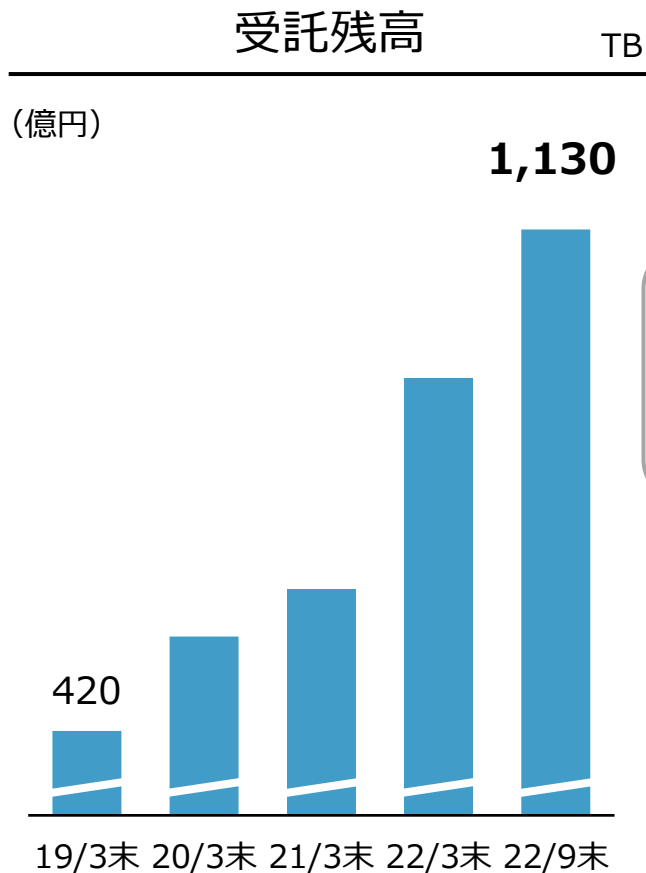
付帯サービス*

ずっと安心特典

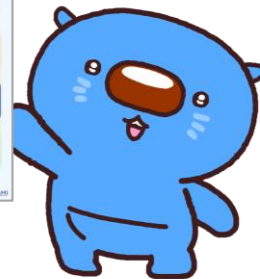
- 安心電話サービス（ご要望伺い）
- 特殊詐欺対策サービス など

生活サポートサービス

介護・ 老人ホーム	家事代行	みまもり・ 警備	住まいの 改修



資産の管理だけでなく
様々なサービスも好評で、
たくさんの方にご利用
いただいています！



* TB以外の提携業者が提供するサービス

楽天証券ホールディングスとの提携

デジタル世代の若いお客さまにもサービスを提供します

MIZUHO
みずほ証券



出資

Rakuten
楽天証券

強み

対面型の総合資産コンサルティング

優れたオンライン証券プラットフォーム

顧客層

半数以上が **高齢者***1

半数以上が **若年者***2

グループ一体での
総合資産コンサルティング

資産運用

資産承継

不動産

対面ニーズの高まり



富裕層

ポテンシャル層

一般層

*1: 年代別口座数比率。22/3末時点。*2: 22年1月~6月の新規口座開設者における割合

新しい時代・未来のためのサステナビリティ・トランスフォーメーション(SX)

気候変動は、
すべての国・すべてのステークホルダーが
同じ目標に向かい取り組まなければ対処できない、
最も重要な課題

2050年カーボンニュートラルに向けて、
〈みずほ〉は
気温上昇1.5℃抑制に向けた努力を追求し
気候変動に対して強靱な社会の構築に
貢献していきます



気候変動への取組み

脱炭素社会の実現に向けて、金融機関としての役割を果たします

■ 脱炭素社会実現に向けた〈みずほ〉のコミットメント

2023年度

2030年度

...

2050年

Scope1・2

自社による
温室効果ガス(GHG)の
直接・間接排出



自社使用電力の
再エネ化
EV導入 等

カーボン
ニュートラル

Scope 3

投融資先による排出



お取引先とのエンゲージメント（建設的な対話）を通じ
移行リスク対応促進や事業構造転換等を支援

ネットゼロ

カーボンニュートラル：大気中への温室効果ガス（GHG）排出量が正味ゼロになっている状況。 ネットゼロ：GHG排出量を実質的にゼロ化すること

脱炭素社会への移行に向けたお客さま支援

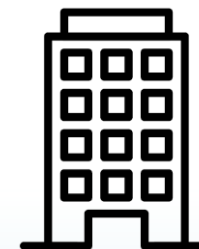
エンゲージメントを起点に、金融・非金融両面から課題解決を支援します



エンゲージメント



お客さま



- ・ グループ一体で
金融・非金融機能を発揮

- 産業・業界知見 - リスクテイク力・ファイナンス実行力
- 環境・技術知見 - 金融スキーム構築力 等

- ・ 移行リスク対応強化

- ・ 今よりも低リスクな領域への
事業構造転換

お客さまの移行をサポートし、脱炭素社会実現へ



一気通貫したサステナブルビジネス支援

サステナビリティ実現に必要なソリューションをグループ一体で提供します

お客さまの
ステージ

課題認識

戦略立案

戦略実行

〈みずほ〉の
ソリューション

専門知見を活かしたコンサルティング

- 専門知見の一例：
 - ・ Scope3基準GHG排出量算定
 - ・ サステナビリティ経営・事業戦略策定
 - ・ TCFD対応 等



専門知見を活用し、
お客さまのニーズを拾い上げ
ビジネスの糸口にしていきます！
みずほリサーチ＆テクノロジーズを
はじめとした当社グループの専門知見には
高い評価をいただいています♪

サステナブルファイナンス

トランジション出資枠設定

- 実証ステージから移行支援
- 出資枠：**500億円超** 目途
- 相談案件：国内外**170件超**
- 22年12月 1号案件組成

再生可能エネルギー調達支援

カーボンクレジット取引仲介

新規事業創発の伴走 等



サステナビリティにおける〈みずほ〉の強み

日本の産業を担う企業との幅広いリレーションと
金融・非金融領域の専門性といった強みを結集し、SXの実現に貢献します

顧客基盤

非財閥系ならではの取引基盤
上場企業 7割

幅広い顧客ネットワーク
スタートアップ企業 4,200社



金融・非金融機能

リスクに対する目利き力・
ファイナンス実行力

業界随一の産業知見・
コンサルティング力

■ リーグテーブル

	対象地域	順位	邦銀
サステナブルローン ^{*1}	グローバル	4位	1位
	アジア	1位	1位
公募SDGs債券 ^{*2}	グローバル	2位	1位
	本邦	1位	1位
インフラプロジェクトファイナンス ^{*3}	アジア	1位	1位

〈みずほ〉は官公庁や政府機関と
強いリレーションを有しています
官民を多彩につなぎ合わせ、新たな
価値をお客さまと共に創ります



*1: 21/9末-22/9末（出所）Capital Eye *2: 2022/4-9月（出所）Refinitiv *3: 2022/4-9月（出所）IJGlobal

新しい時代・未来のためのデジタルトランスフォーメーション(DX)

デジタル社会の進展に伴い、
お客さまのライフスタイルは多様化。
また、DX領域のゲームチェンジにより、
金融の垣根を超えたビジネスチャンスが到来

〈みずほ〉は、
デジタル技術・専門知見の活用を通じ、
お客さまの利便性向上のみならず、
新たな価値の創造を目指します



〈みずほ〉のDX ー新しい時代に向けて



■ メタバース上の次世代チャネル展望



CDIOとボクのアバターも
作りました！

いつか皆さんとメタバースで
お会いしたいです。

ほかにもいろんなDXの取組み
を進めています、お楽しみに！



デジタルを通じた利便性向上

積極的なデジタル投資を通じ、デジタル完結を促進します

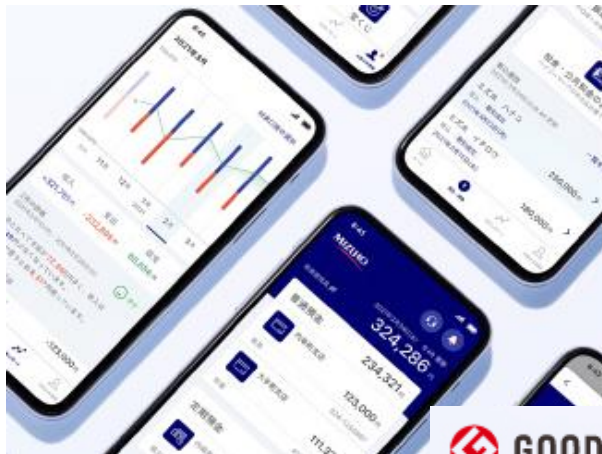
- 中期的に約1,000億円規模（更改 約400億円、新規 約600億円）のデジタル投資を展望
- 店舗の事務サービスをデジタル完結に

来店必須なサービスの存在

- UI/UX改善
- 主要サービスをデジタルチャネルで提供 等
顧客利便性を追求

全サービスを来店不要に

「みずほダイレクトアプリ」リニューアル



 **GOOD DESIGN**

〈みずほ〉のデジタルサービス紹介「LIFE Adventure」

様々なサービスを使って、
人生を、暮らしを、次のステージへ。



デジタルとヒューマンタッチの融合

店舗の機能を転換し、お客さまとの専門相談の場にします

■ 従来の事務サービスのデジタル化により、店舗をヒューマンタッチな専門相談の場に転換

ヒューマンタッチな専門相談の場



- ・ 行員スペースを削減・お客さまスペースを拡大
- ・ 銀信証ワンストップでサービスを提供

フロントアドバイザー : 約550名

ライフプランアドバイザー : 約600名

セルフサービス範囲拡大

店頭タブレット



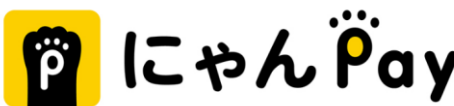
セルフ端末



〈みずほ〉のDX —お客さまとデジタルをつないだ課題解決

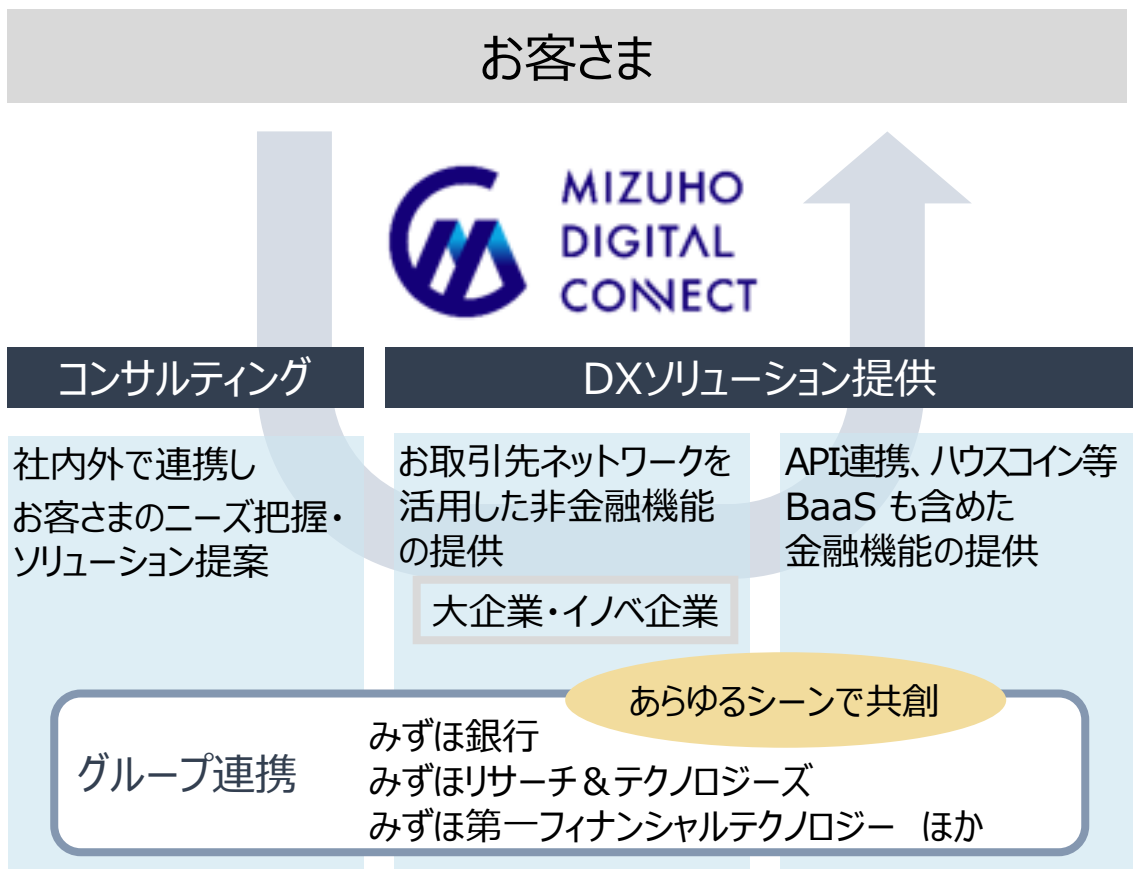
グループの強みと強固な顧客基盤を活かしてデジタル面の支援を行います

■ 金融DX例：ハウスコイン技術



QRコード決済基盤を活用し、企業等のアプリ等に決済サービスを組み込んでいく「ハウスコイン」

■ 法人向けデジタル支援体制

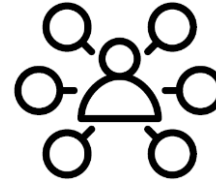


DX戦略におけるみずほの強み

金融・非金融の強みを融合したソリューションを提供します



他メガにはない技術知見
AI・モダンICT*技術等



豊富な社外ネットワーク

みずほリサーチ&テクノロジーズ
みずほ第一フィナンシャルテクノロジー

取引先
上場企業7割

M&S SALON

イノベーション企業
会員数3,800社以上



リサーチ・コンサルティングを通じた
社会課題の把握・解決力

社内に留まらず、社外のアライアンス先とも
積極的に協業しています



金融業で培った
ノウハウ・知見・信頼

SoftBank
Google Cloud



* ICT=Information and Communication Technology (情報通信技術)

今後のみずほ

10年後の「ありたい姿」から、今やるべきことを考えます

成り立ち

DNA

時代の先を読み未来をともに創る

由来

みずみずしい稲穂

未来

10年後の「ありたい姿」を考える

ありたい姿の実現
のため邁進します！

現在、検討すべきこと



企業理念 の再定義と浸透

- ・ 企業理念のシンプル化
- ・ パーパスの定義

中長期目線で **成長戦略** の見直し

- ・ 事業ポートフォリオの見直し
- ・ 注力領域・人的資本への投資

財務情報・株主還元

中間期決算の概要

年度計画達成に向けて順調に進捗しています

(億円)

	22/上	前年同期比	年度計画	進捗率
連結業務純益 + ETF関係損益等^{*1}	4,494	$\triangle 108$	8,600	52%
うち顧客部門	3,454	+110	-	
うち市場部門	1,060	$\triangle 409$	-	
与信関係費用	$\triangle 504$	$\triangle 8$	$\triangle 1,000$	
親会社株主純利益	3,339	$\triangle 516$	5,400	61%
	22/9末	22/3末		
CET1比率（新規制） ^{*2}	9.2%	9.3%		

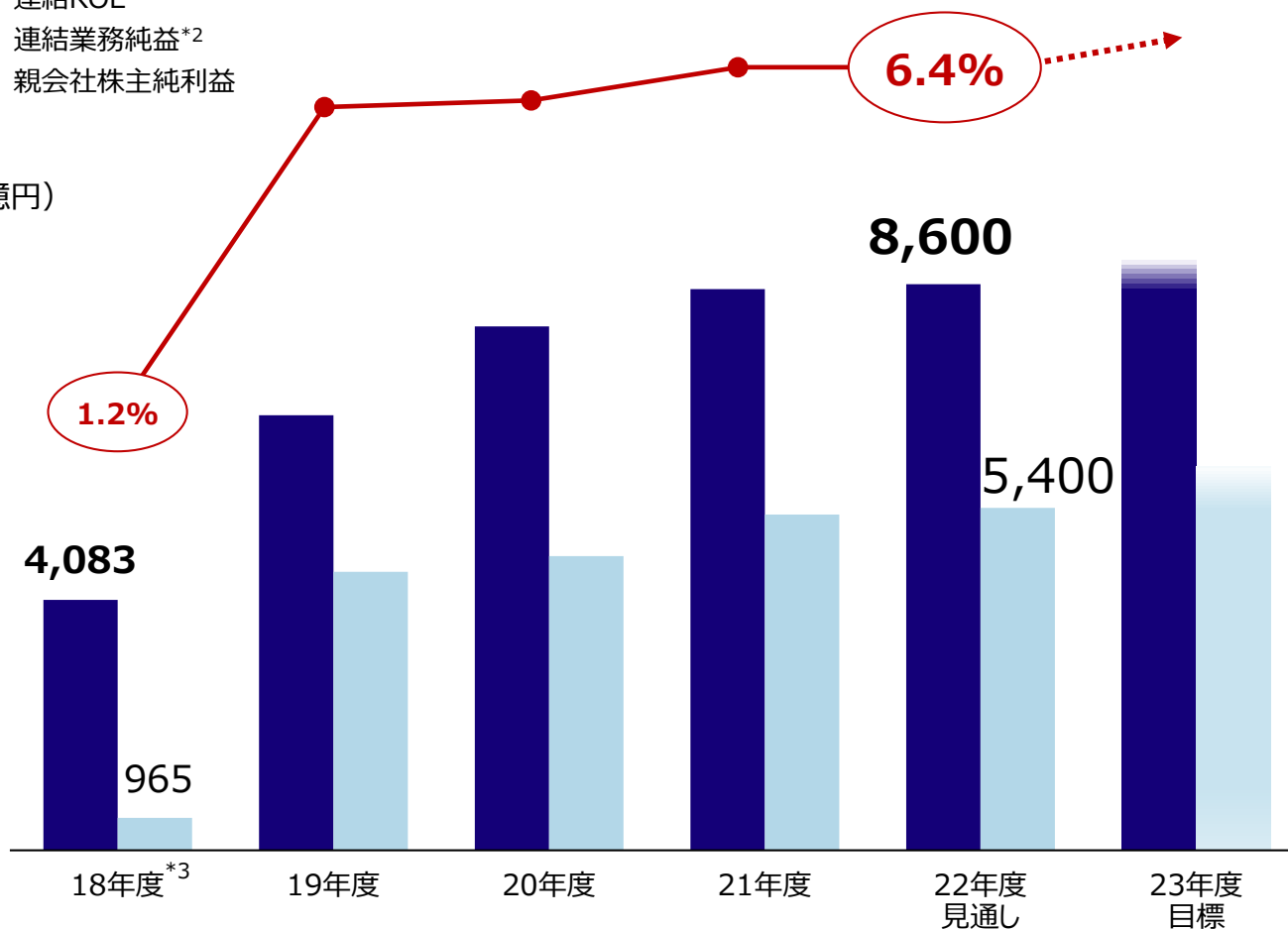
^{*1}: ETF関係損益等87億円（前年同期比 $\triangle 130$ 億円）^{*2}: その他有価証券評価差額金を除く

財務目標達成に向けた進捗

収益力は着実に向上しています

- 連結ROE*1
- 連結業務純益*2
- 親会社株主純利益

(億円)



財務目標 (23年度)

連結ROE*1

7%~8% 程度

連結業務純益*2

9,000億円 程度

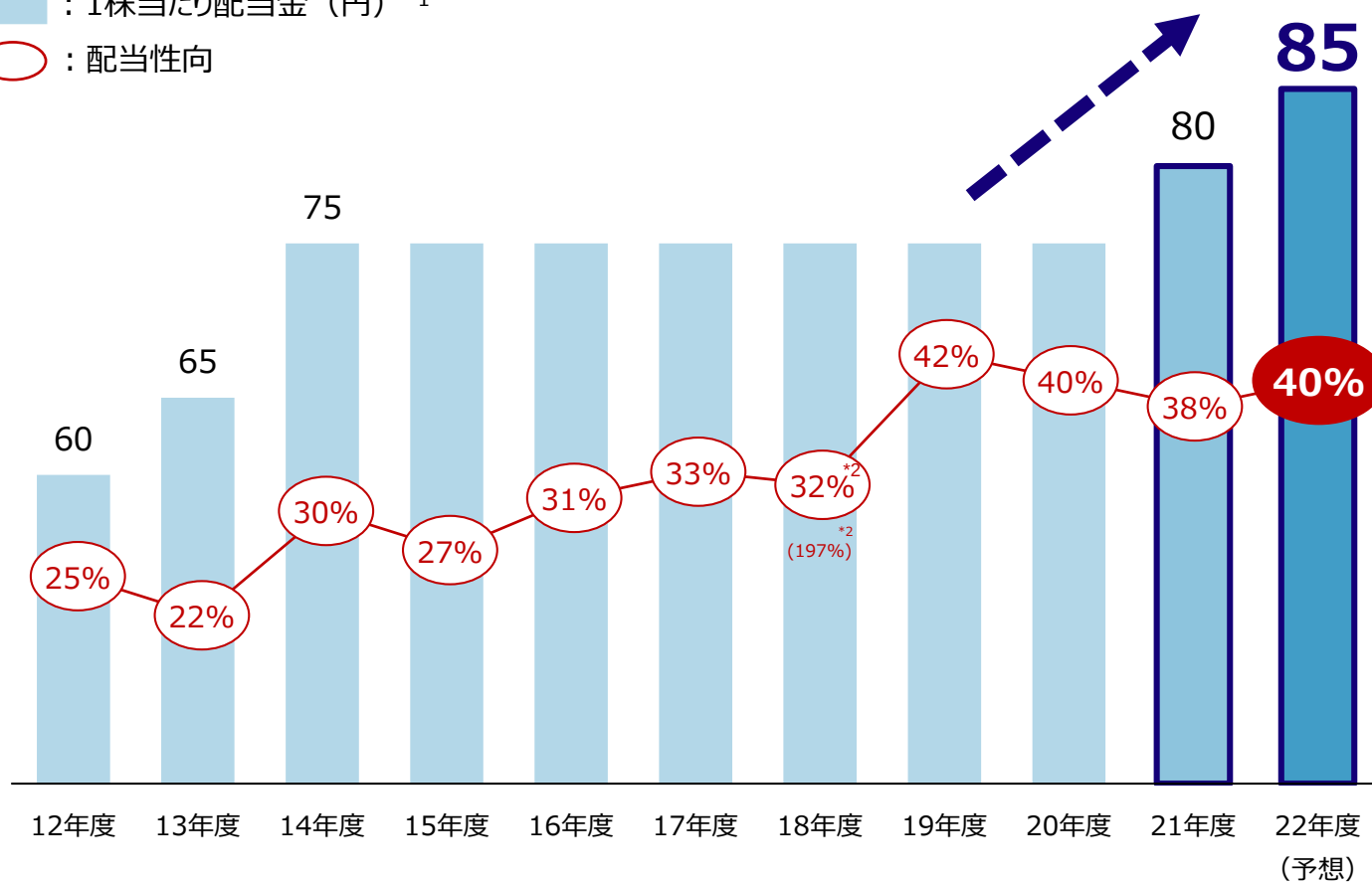
*1: その他有価証券評価差額金を除く *2: 連結業務純益+ETF関係損益等 *3: 一時損失処理前の参考値 (連結ROE: 7.4%、連結業務純益: 6,031億円、親会社株主純利益: 5,818億円)

株主還元

安定的な収益基盤の成長を踏まえ、増配を決定しました

■ : 1株当たり配当金 (円) *1

○ : 配当性向



2期連続で増配を
決定しました！
ご期待に沿えるように
これからも頑張ります。



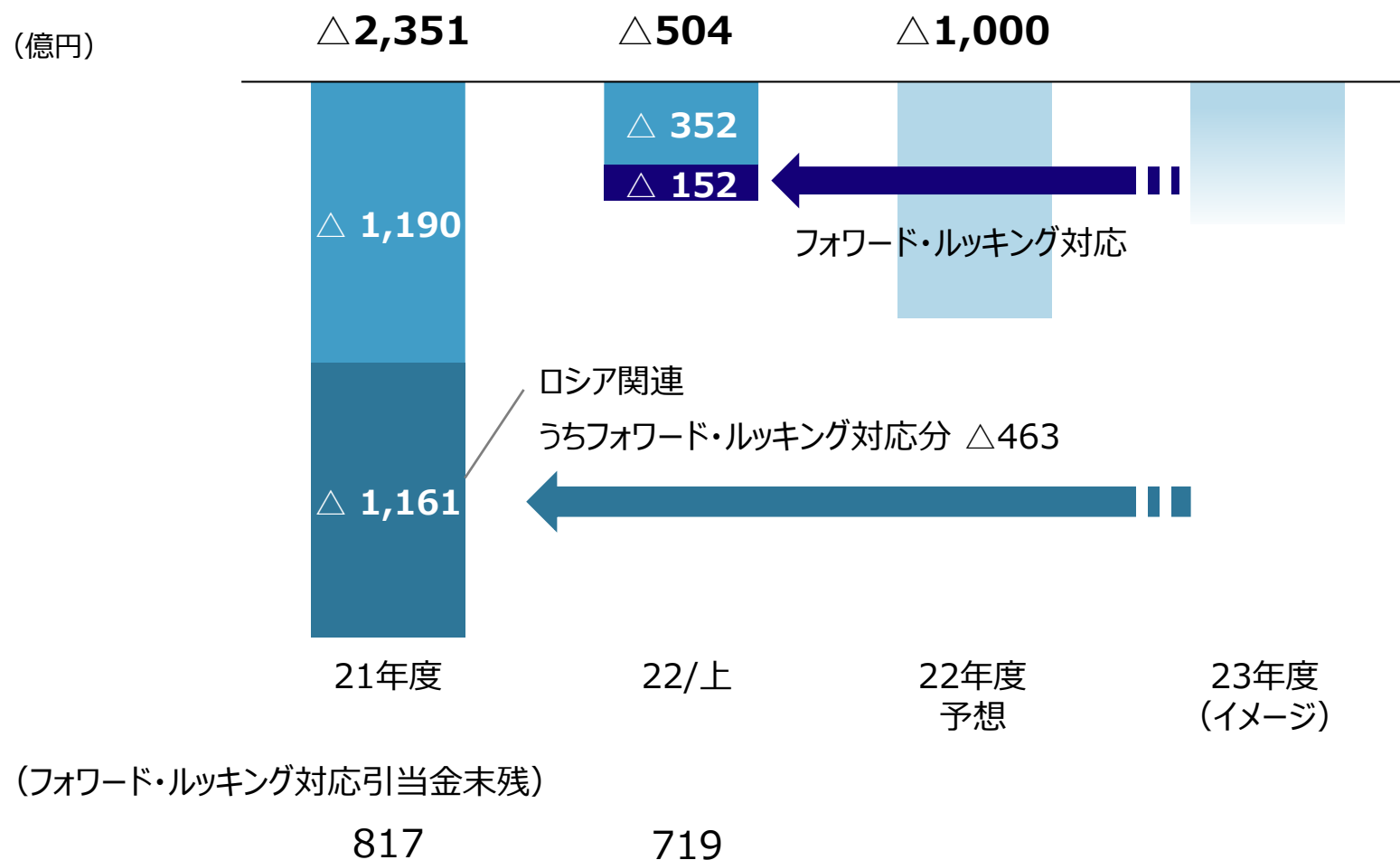
*1: 2020年10月に実施した株式併合の影響を考慮 *2: 一時損失処理前ベース。一時損失処理後では197%

Appendix

与信関係費用の見通し

連結

- 予防的な引当（フォワード・ルッキング対応）を計上し、将来に備える運営を継続
- ロシア関連与信にも最大限引当を計上済み

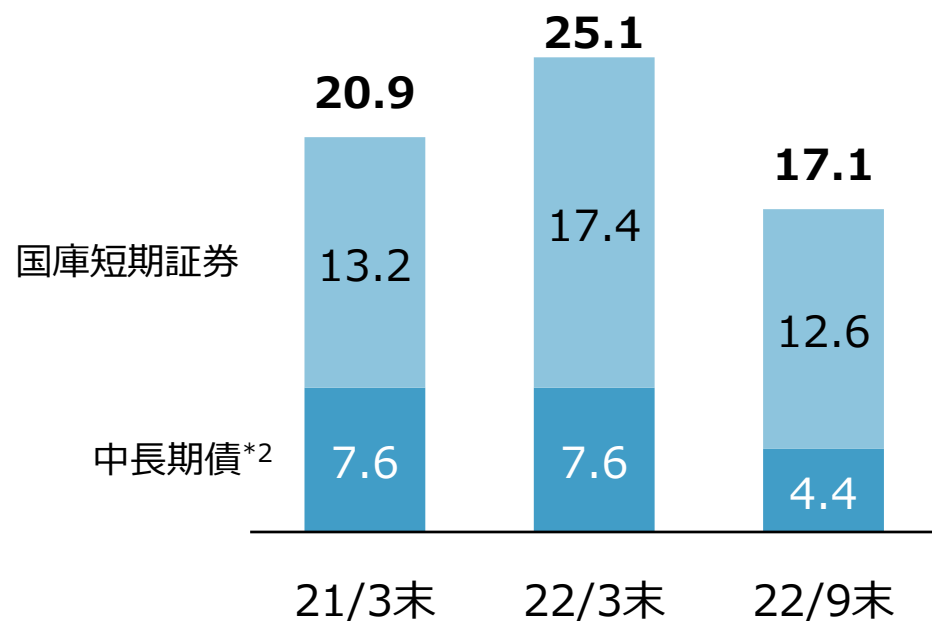


債券ポートフォリオ

日本国債残高*1

2行合算、取得原価

(兆円)



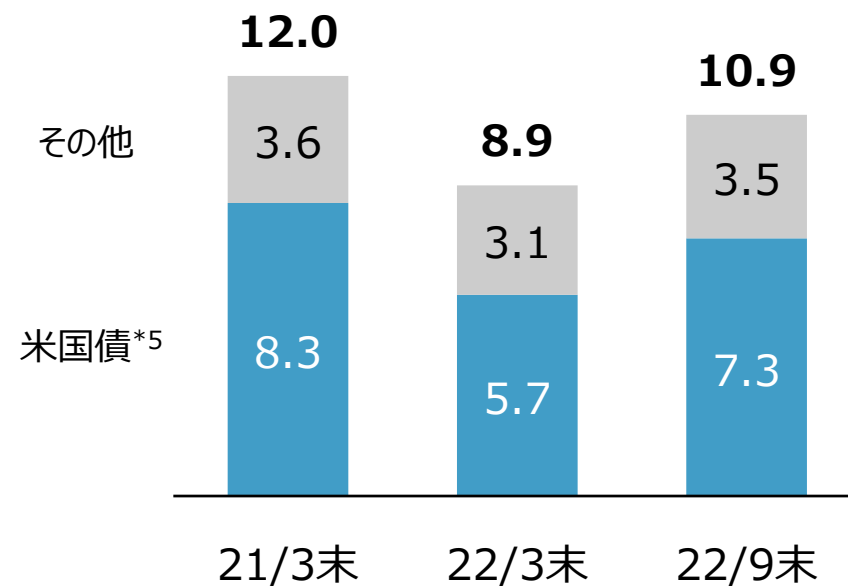
評価差額*3 (億円) △317 △305 △332

〈参考〉
平均残存期間*4 (年) 1.1 1.2 0.9

外国債券残高*1

2行合算、取得原価

(兆円)



評価差額*3 (億円) △266 △2,795 △6,069

〈参考〉
平均残存期間*4 (年) 2.5 1.6 0.5

*1: その他有価証券で時価のあるもの *2: 残存期間1年以内のものを含む *3: 純資産直入処理対象分、繰延ヘッジ会計適用分のネット繰延損益を勘案 *4: 内部管理ベース。ヘッジ考慮後、除く満期保有目的債券。ヘッジ考慮前は、日本国債 21/3末: 1.1年、22/3末: 1.2年、22/9末: 1.3年、同外国債券は 21/3末: 2.6年、22/3末: 2.9年、22/9末: 2.5年 *5: 米国債・GSE(Government Sponsored Enterprises)債

(参考) 金利上昇による財務影響試算

海外金利上昇時

管理会計、概数

(億ドル)

■ 海外利上げに伴うP/L影響

預貸金収支：	+850億円	} 22年度 P/L影響 前年度比+200億円
市場性運用：	△650億円	

外貨B/S (22/9末) *1*2

収益増加	貸出金	2,958	顧客預金	2,269 うち流動性 約30%
	有価証券	800	中長期調達	826
収益減少	その他	1,250 中銀預け金 等	市場性調達	1,361
			CD・CP	553

主な試算前提：23/3末における米国政策金利下限値4.50% (22/9末比+1.50%)

*1: BK、内部管理ベース *2: 国内および中国・米国・オランダ・インドネシア・マレーシア・ロシア・ブラジル・メキシコ現地法人を含む

(参考) 国内金利上昇時

管理会計、概数

(兆円)

✓ 日銀の金融政策が変更された場合 (試算)

預貸金収支：	+200億円	} 想定P/L影響 年間+350億円
市場性運用：	+150億円	

円貨B/S (22/9末) *1

収益増加	貸出金	54 市場連動：約60% 固定：約20% プライム貸出等：約20%	預金	116 うち流動性 約75%
	市場運用	66	その他	8
収益増加	その他	4	その他	8

主な試算前提：政策金利0.00% (22/9末比+0.10%)、日銀当座の基礎残高利息0.10% (同不变)、5年国債0.15% (同+0.09%)、10年国債0.40% (同+0.16%)

業務改善計画の進捗

- 22年1月に提出した業務改善計画の全施策を22年9月までに計画通り実施。22年度末に運用一巡化
- 継続運営を確かなものとするため、実効性の維持と自律的な定着化に向けた取組みに注力

主な実施事項*



システム障害防止

- ✓ 点検は遅延なく着実に実施中。22年度末までに一巡する計画
- ✓ 現場実態把握や要員管理を起点とした施策立案・推進も定着



障害対応力向上

- ✓ 迅速な初動対応態勢の定着と、システム・業務の可視化による障害対応力強化
- ✓ ATM障害への対応力強化（スピーカー付カメラの設置、通帳・カード取込み仕様の改善）



ガバナンス

- ✓ 外為関連法令手続・態勢の運営定着、本質的理解の浸透・徹底に向け、多層的な取組みを実施
- ✓ 研修内容見直しや、外為法令以外への点検拡大等により、現場・本部が自律的に行動する態勢を強化
- ✓ 社外取締役の多面的な情報収集力強化。取締役会の実効性評価プロセスに基づく自律的な改善活動継続

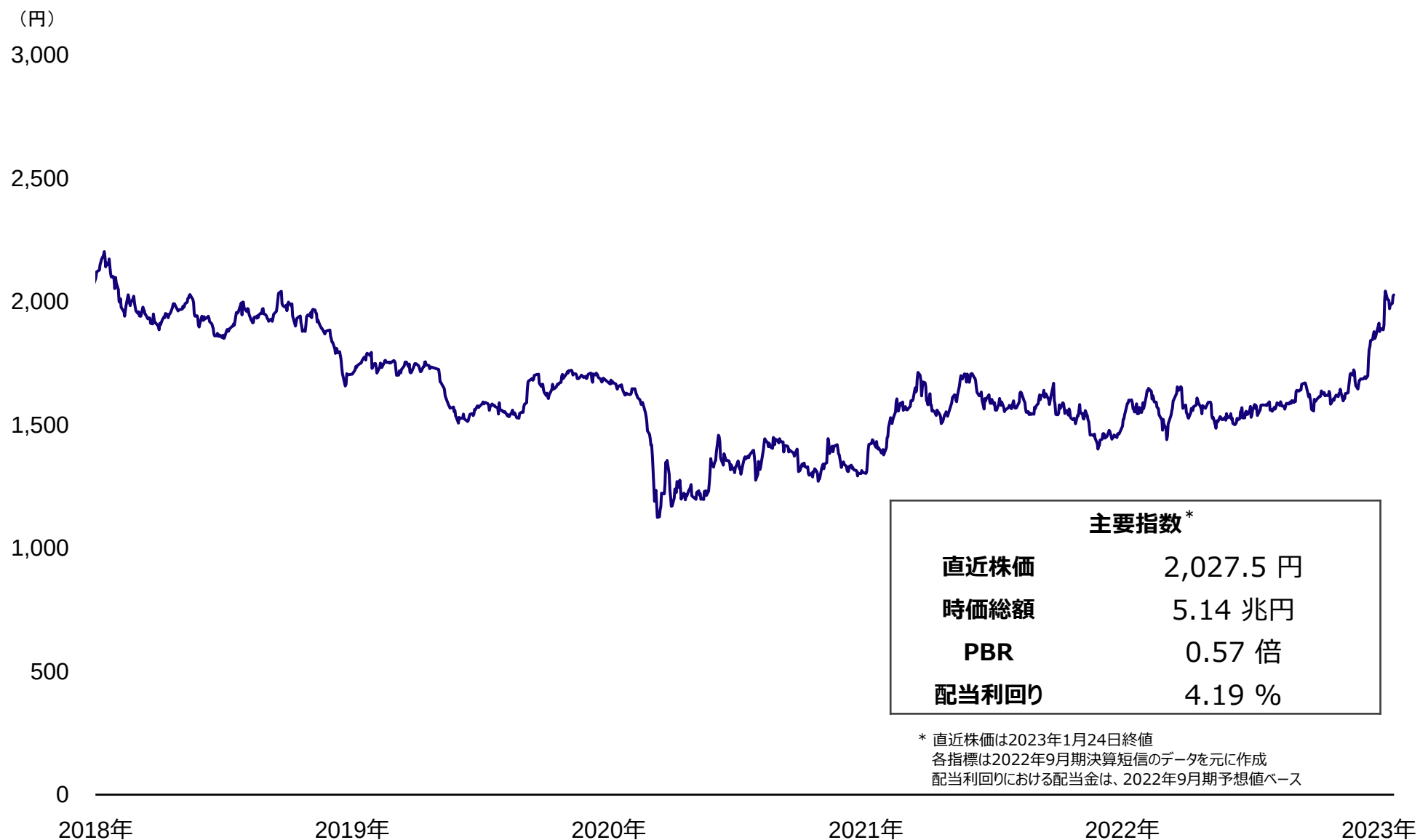


企業風土の変革

- ✓ 聴く／活かす体制・インフラ整備、運用を開始。現場意見も増加傾向。本部の取組み姿勢の改善も確認
- ✓ 社内業務廃止、経営との意見交換、ツール充実等を進め、社員意識調査結果は改善傾向が見られる

* 2023年1月13日時点

株価推移



※ 2020年10月に実施した株式併合の影響を考慮

株主・お客さまへの情報発信

▼ <みずほ>について ▼ 株主・投資家のみなさまへ ▼ サステナビリティ ▼ 採用情報 ▼ ニュースリリース

ホーム> 株主・投資家のみなさまへ> 個人投資家のみなさまへ

個人投資家のみなさまへ

個人投資家向けオンライン会社説明会 (2021年8月30日開催)

Mizuho Financial Group, Inc.

個人投資家向けオンライン会社説明会
(2021年8月30日開催)

資料ダウンロード

01	取締役 兼 執行役 グループCFO 梅原真
02	一連のシステム障害を踏まえた再発防止策 (骨子)
03	数字で見る (みずほ)
04	<みずほ>の概要
05	新型コロナウイルス関連対応

株式会社みずほフィナンシャルグループ
個人投資家向け オンライン会社説明会

SmartVisionIR

1 ＜みずほ＞の概要	2 ＜みずほ＞の強み	3 5ヵ年経営計画
4 業績・財務の状況	5 株主になると(配当など)	6 ＜みずほ＞のブランド

■ 個人投資家のみなさま向けコンテンツ



■ SNS

みずほフィナンシャルグループ



YouTube



Facebook



みずほ銀行



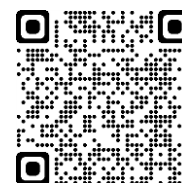
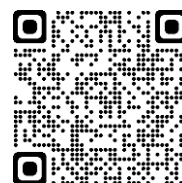
YouTube



LINE



Twitter



組織の略称

FG :	みずほフィナンシャルグループ	SC :	みずほ証券
BK :	みずほ銀行	RT :	みずほリサーチ&テクノロジーズ
TB :	みずほ信託銀行		

為替レート

期末TTM	21/9末	22/3末	22/9末
USD/JPY	111.95	122.41	144.81
EUR/JPY	129.90	136.77	142.32

計数の定義

財務会計

- 2行合算 : BK単体+TB単体 (財務会計)
- 連結業務純益 : 連結粗利益-経費 (除く臨時処理分) + 持分法による投資損益等連結調整
- ETF関係損益等 : ETF関係損益 (2行合算) + 営業有価証券等損益 (SC連結)
- 親会社株主純利益 : 親会社株主に帰属する当期純利益
- 連結ROE : 当期純利益 ÷ (株主資本+その他の包括利益累計額 (その他有価証券評価差額金を除く))
- 普通株式等Tier1 (CET1) 比率 (新規制) :
バーゼルⅢ最終化影響を考慮した試算値。資本フロアについては、標準的手法によるリスク・アセットから引当金見合いを控除して算出

本資料における財務情報は、別途記載のない限り、日本会計基準ベースの数値（本邦の管理会計基準を含む）を使用しています。

本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において、入手可能な情報並びに将来の不確実な要因に係る仮定に基づく当社の認識を反映したものであり、将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、統合報告書、Form 20-F等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。

当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程等により義務付けられている場合を除き、新たな情報や事象の発生その他理由の如何を問わず、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しを常に更新又は改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

本資料に記載されている当社グループ以外の企業等に係る情報は、公開情報等から引用したものであり、係る情報の正確性・適切性等について当社はこれを保証するものではありません。

本資料は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません。